

NPOを支えるボランティア活動の活性化に関する一考察

—神奈川県内の実態調査に基づきボランティア体験の重要性を探る—

—The Importance of the Initial Experiences for Activating the Volunteer Activities Involved
in NPOs: A Study Based on Fact Findings in Kanagawa—

神奈川大学大学院 経営学研究科

国際経営専攻 博士前期課程

榎 原 敏 文 (94303)

要旨

日本の実体経済に改善の兆しが見えないばかりか、国家財政や自治体財政の破綻さえ憂慮されている。完全失業率は最悪の記録を更新している。急激な少子高齢化が進展し、現役世代への医療・福祉の高負担等の問題もあり、日本社会全体が閉塞感に覆われている。この閉塞感を打ち破ることが日本社会全体に課された急務である。

新たな時代に向かって日本社会の閉塞感を打ち破るものとして、NPO（民間非営利組織）の活動が注目されている。地球環境問題や、高齢者や障害者の福祉、学校教育の問題、子どもの健全育成等、社会の前途に大きな不安を抱かせる深刻な問題、さらには多様化・複雑化する国民のニーズに対して、NPOが政治や行政には見られない独自の取り組みをしている。そのNPOの活動を支える中軸となるのは、一般市民の寄付であり、ボランティア活動である。欧米諸国に比較して日本社会のボランティア活動は活発とは言えないだけに、ボランティア活動の活性化が強く望まれる。

本論文の目的は、人々が成人後も自分を活かす形でNPOを支えるボランティア活動に積極的に参加していくためには、青少年期におけるボランティア体験が何よりも重要であることを、実際にボランティア活動に取り組む人々の実態から明らかにすることである。

そのために、より多くの人々のボランティア活動参加を促す方策を探るという狙いから、実際にボランティア活動に取り組んでいる人々の参加を促す要因に目を向けた。李妍焱（Li Yanyan）による博士論文『ボランティア活動の成立と展開—日本と中国における事例研究から—』での考察を援用し、参加要因として個人の「価値観・性格的

特徴」と「直接のきっかけと適切な環境」の2つがあることを導き出した。ようするに、個人の「価値観・性格的特徴」を形成する環境とボランティア活動への参加に至る「直接のきっかけと適切な環境」が必要だといえる。そのような環境の1つとして、「ボランティア活動参加に至る契機として、青少年期におけるボランティア体験が重要である」ということを仮説として設定した。

そして、神奈川県内においてボランティア活動にいくつかの分野で熱心に取り組んでいる23名を対象に詳細な聞き取り調査を実施し、個人の「価値観・性格的特徴」を形成する環境とボランティア活動への参加に至る「直接のきっかけと適切な環境」の2つの実態を分析した。

個人の「価値観・性格的特徴」を形成する環境を考察するにあたり、心理学の研究を参考にした。実態との比較分析から、青少年期における①両親の愛情、②思いやりのモデルの存在、③「考エテゴラン」型のしつけ（誘導的しつけ）、④相手と似ていることに注目させること、⑤対人的な競争を過度にさせず、自分を肯定的に見ること、の5項目は個人の「価値観・性格的特徴」（思いやり）の形成を促し、ボランティア活動への参加につなげている可能性があるといえた。

さらに、「直接のきっかけと適切な環境」を考察するにあたり、「異文化体験」に関する研究を参考にした。実態分析から、「異文化体験」ともいえる「直接のきっかけと適切な環境」は個人の「価値観・性格的特徴」の形成を促し、ボランティア活動への参加につなげている可能性があるといえた。

したがって、個人の「価値観・性格的特徴」を形成する環境として、「直接のきっかけと適切な環境」として、ボランティア活動に携わる人々や

障害者、高齢者、外国籍市民等の多様な人々（他文化）との出会い・発見の場となるボランティア活動を体験する場として位置づけるならば、ボランティア活動参加に至る契機の1つとして、青少年期における「ボランティア体験」の重要性は高いといえる。

次に、検証された仮説に基づいて、NPOがボランティア体験をはじめる上での貴重な機会となることに注目した。そして、現状と課題を把握するために、「神奈川県内の認証NPO（特定非営利活動法人の認可を得たNPO）における青少年ボランティアの受け入れ実態及び可能性」と題したアンケート調査を実施した。NPO側のボランティア受け入れ経験については、78団体の内の39団体（50％）に経験があり、受け入れ対象層は、「大学・短大生」が最も多く46％であった。さらに、この調査を踏まえ本論文では、NPOにおけるボランティア体験の機会の増加・充実を図る際に生じる課題として、参加する青少年への情報提供の支援と、NPO側への運営体制の支援が重要であることを明らかにした。そして、課題の解決に向けて考えられる方策として、①パソコンとサイバースペースの有効活用を支援するNPOの必要性、②学生をターゲットとすること、③政府や自治体による側面的支援、の3つの提案を述べた。

今後の課題としては、仮説検証をするための実態分析にあたり、①23名への聞き取り調査データのみでは不十分であった、②比較分析が煩雑であった、という2点から、ある程度の定量的なデータと厳密な実態分析が必要であることが大きな課題として残った。よって、本論文は「結論を述べる論文」というよりも、「仮説を提示する論文」という形となった。今後は、さらに実態に基づいた視点で「青少年期におけるボランティア体験の重要性」の研究を深める必要があるだろう。